

事務事業名	中国残留邦人の支援・相談事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5012				
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明				
	☐ 実施計画事業		所属担当	生活保護		担当者名	八田房男				
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	計画	17 社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	03	01	03	02	
施策	体系	27 地域福祉の充実		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業							
				☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H20 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	介護費及び事務委託費の経理取扱い要領							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)							
	中国残留邦人の特別な事情に鑑み、老後の生活を安心して送れるようH20年4月1日から実施されており、その皆さんの日頃の生活支援のため支援・相談員を設置し医療機関受診時の通訳等介助をを実施するなど円滑で適正な事業の実施に努める。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)							
				臨時職員賃金 383							
				印刷製本費 10							
				手数料 1							
				その他委託料 11							
				償還金、利子及び割引料 137 計 542							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	6世帯8人が健康で安心安定した生活が営めた。
	23年度活動予定	引き続き健康で文化的な生活の支援を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	中国残留邦人及び配偶者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	高齢となった対象者が、安心して健康的に地域での生活を営み、生き生きとした老後を過ごす。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	安心安定の生活支援を行うため、よりきめ細かな支援サービスを行う。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	A 世帯 戸
	I
	ウ
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	A 中国残留邦人等 人
	I
	ウ
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	A 生き生きとした老後を過ごす中国残留邦人 人
	I
	ウ
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない
	名称 単位
	A 安心安定の生活支援を受ける中国残留邦人 人
	I

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円	358	383	390	390	390	390	2,301
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計 (A)	千円	358	383	390	390	390	390	2,301
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	6
		延べ業務時間	時間	408	306	312	312	312	312	1,962
		人件費計 (B)	千円	1,820	1,365	1,236	1,236	1,236	1,236	7,773
		(A)+(B)	千円	2,178	1,748	1,626	1,626	1,626	1,626	10,074
活動指標	A	戸		5.0	6.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
	I			6.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	46.0
対象指標	A	人		6.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	46.0
	I									
成果指標	A	人		6.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	46.0
	I									
上位成果指標	A	人		6.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	46.0
	I									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	H20年から。 中国残留邦人の特別な事情に鑑み、安心した老後の生活を送ることを目的としたもの。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	制度開始から4年であるが、対象者からは苦情などなく順調と思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	中国への渡航費についての要望がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	国で定められた制度であり、自治体の判断での改善はできない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	中国残留邦人の支援・相談事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 国の規定により事業が行われており対象者は恩恵を受けているため社会福祉の充実には結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 国の受託事務であり、法の事務区分にも規定されており妥当。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 対象者は、国で定めた要件を満たしたものであり生活の保障をするため維持継続は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 国の受託事務であり、事業の変更等は自治体の判断で行えるものではない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 対象者が居る限り影響有り。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 対象者の日常生活支援に不可欠。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 国の基準による。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費は、全額補助金対象である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 受けるべきひとが受けられる体制づくりが必要であり公平性はある。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・中国残留邦人等の生活支援は、国の受託事務として自治体が行うべきものであるため、今後も従前どおり実施していく。 ・新たな要望等の対応は、法改正や国からの通達により対応していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	対象外																					
		コスト削減優先度評価結果	対象外																					